

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【事業年度】** 第76期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 中日本興業株式会社

**【英訳名】** Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 服部 清純

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

**【電話番号】** 名古屋(551)0272～0274

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則男

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

**【電話番号】** 名古屋(551)0272～0274

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	2,120,938	2,707,134	2,895,487	3,530,448	3,780,516
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	97,515	19,692	18,866	10,756	55,311
当期純利益又は当期純 損失( )	(千円)	57,814	17,679	25,019	26,645	40,815
純資産額	(千円)	3,465,413	3,531,723	3,512,710	3,403,282	3,258,618
総資産額	(千円)	4,209,221	4,361,798	4,834,667	4,409,182	5,533,685
1株当たり純資産額	(円)	6,401.64	6,526.87	6,513.04	6,311.15	6,043.55
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失( )	(円)	85.64	12.57	46.38	49.40	75.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	82.3	81.0	72.7	77.2	58.9
自己資本利益率	(%)	1.7	0.5	0.7	0.8	1.3
株価収益率	(倍)	108.6	835.3	236.1	202.4	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,696	80,023	97,562	93,278	165,089
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	305,525	368,850	650,788	25,874	961,085
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	89,393	33,211	166,559	73,257	1,117,239
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	689,991	945,606	558,939	604,834	595,900
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	40 (86)	39 (161)	45 (186)	47 (148)	52 (185)

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

また、第76期については、潜在株式調整後1株当たり当期純損失となり、潜在株式もないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	1,461,713	1,338,652	1,449,509	2,087,591	2,379,130
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	66,277	25,283	14,054	6,110	82,618
当期純利益又は当期純 損失( ) (千円)	37,979	33,844	14,964	787	49,457
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数 (株)	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000
純資産額 (千円)	3,893,115	3,977,191	3,950,032	3,814,743	3,661,495
総資産額 (千円)	4,559,025	4,689,777	5,098,572	4,707,308	5,829,120
1株当たり純資産額 (円)	7,197.35	7,356.20	7,323.89	7,074.18	6,790.74
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失( ) (円)	51.85	46.05	27.74	1.46	91.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.4	84.8	77.5	81.0	62.8
自己資本利益率 (%)	1.0	0.9	0.4	0.02	1.4
株価収益率 (倍)	179.4	228.0	394.7	6,849.3	
配当性向 (%)	115.7	130.3	216.3	4,109.6	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	30 (46)	27 (58)	25 (64)	30 (62)	33 (94)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

また、第76期については、潜在株式調整後1株当たり当期純損失となり、潜在株式もないため記載していない。

## 2 【沿革】

- 昭和29年7月 東和不動産(株)の建設する豊田ビル(名古屋市中村区)内劇場賃借の内約を得て資本金22,500千円を以って設立。
- 昭和29年11月 資本金45,000千円に増資(1:1)。
- 昭和30年5月 資本金67,500千円に増資(2:1)。
- 昭和30年10月 資本金90,000千円に増資(3:1)。
- 昭和30年11月 豊田ビル内に3劇場を開館営業開始。
- 昭和32年6月 資本金180,000千円に増資(1:1)。
- 昭和32年7月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に2劇場を開館。
- 昭和33年4月 (株)ホテルみゆき(名古屋市中村区)を買収(株)東山会館と改称。
- 昭和33年11月 毎日ビル(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 昭和34年9月 子会社(株)東山会館結婚式場として営業開始。
- 昭和34年12月 資本金270,000千円に増資(2:1)。
- 昭和36年10月 当社株式名古屋証券取引所第二部に上場。
- 昭和43年8月 中日本商事株式会社(名古屋市中村区)設立(現・連結子会社)。
- 平成7年11月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 平成8年7月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 平成9年6月 豊田ビル内地下1階の劇場を3分割し2館増の10館となる。
- 平成12年10月 連結子会社(株)東山会館を(株)ラフィネ東山と社名変更する。
- 平成14年1月 豊田ビル2階のグランド1閉館。
- 平成14年3月 連結子会社(株)ラフィネ東山を清算。
- 平成14年11月 株式会社Ji.Coo.(名古屋市中村区)設立(現・連結子会社)。
- 平成15年1月 豊田ビル地下のグランド2、3、4、5と毎日ビル地下のグランド6を閉館。
- 平成15年1月 センチュリー豊田ビル2階にピカデリー5、6を開館。
- 平成16年4月 株式会社Ji.Coo.が運営するスーパー銭湯「天風の湯」が営業開始。
- 平成17年4月 中日本商事株式会社が運営するカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイズ店である「T S U T A Y A ミユキモール庄内通り店」が営業開始。
- 平成19年3月 「ミッドランド スクエア」商業棟5階に、松竹(株)と共同で運営する7スクリーンのシネマコンプレックス「ミッドランド スクエア シネマ」が営業開始。
- 平成19年3月 株式会社Ji.Coo.が運営するスーパー銭湯2号店「松竹温泉 天風の湯」が営業開始。
- 平成20年3月 株式会社Ji.Coo.と中日本商事株式会社が合併し、存続会社は株式会社Ji.Coo.となる(名称を中日本商事株式会社に変更)。
- 平成20年10月 愛知県西春日井郡豊山町に12スクリーンのシネマコンプレックス「ミッドランドシネマ 名古屋空港」が営業開始。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用会社1社によって構成されている。

シネマ 映画興行、不動産賃貸等

中日本興業株式会社

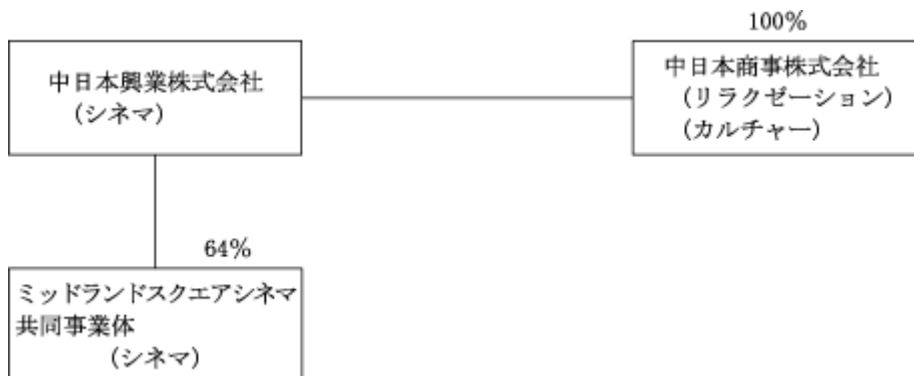
リラクゼーション 飲食店、浴場施設等

中日本商事株式会社

カルチャー 書籍、映像ソフト等の販売及び映像ソフト等のレンタル、

看板の製作、広告代理店等

中日本商事株式会社



(注) 1 パーセンテージは子会社の議決権に対する当社の所有割合である。

2 ( )書きは主たる事業の内容である。

3 特定子会社は、中日本商事(株)である。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
中日本商事株式会社	名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号	30,000	リラクゼーシ ョン、 カルチャー	100	0	当社より不動産を賃借して、 浴場施設の運営している。 役員の兼任 2名
(持分法適用会社)						
ミッドランドスクエアシネマ 共同事業体	名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号	30,000	シネマ	64	0	松竹(株)と共同でシネマコンブ レックスを営業している。

(注) 1 連結子会社は特定子会社である。

##### 2 [主要な損益情報等]

連結子会社は有価証券報告書の提出会社ではない。売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社は以下の1社であった。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
中日本商事 株式会社	1,630,688	32,557	14,042	140,690	486,471

3 ミッドランドスクエアシネマ共同事業体の業務執行の決定は、総組合員の同意により行われることから、持分法を適用している。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シネマ	33(94)
リラクゼーション	9(64)
カルチャー	10(27)
合計	52(185)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

3 前連結会計年度末と比べ、シネマ部門の臨時従業員数が32名増加しているが、これは主に「ミッドランドシネマ 名古屋空港」の新規開業に伴う採用によるものである。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33(94)	43.4	13.9	4,351,165

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

4 前事業年度末と比べ、臨時従業員数が32名増加しているが、これは主に「ミッドランドシネマ 名古屋空港」の新規開業に伴う採用によるものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されていないが、労使間に紛争を起こしたことはない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機が深刻化したことにより、急激な円高・株価の下落による企業業績の圧迫や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷などを招き、景気後退は一段と鮮明なものになった。

映画興行界においては、知名度の高いテレビドラマやコミックを題材とした作品のヒットにより、邦画作品は前年の約22%増と高稼働し、興行収入全体の邦画の割合は、約60%を占めるなど好調だったが、洋画に大作が乏しく興行界全体としては低調に推移した。平成20年の全国入場人員は前年比1.7%減の1億60百万人に留まり、興行収入も前年比1.8%減の1,948億円となった。しかし、スクリーン数は前年比4.2%増の3,359スクリーンとなり、劇場間の競争がさらに激化し、1スクリーン当たりの興行収入はさらに減少する厳しい状況となっている。

このような経営環境のもと当社グループは、意識改革・機構改革を推進し、お客様に感動のあるサービスを提供することに努めてきた。以上の結果、当連結会計年度の売上高は37億80百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は4百万円（前年同期比550.2%増）、経常損失は55百万円（前年同期は経常利益10百万円）、当期純損失は40百万円（前年同期は当期純利益26百万円）となった。

シネマ部門においては、平成20年10月に「ミッドランドシネマ 名古屋空港」（12スクリーン）をオープンさせ、既存館と合わせて25スクリーン体制となり、効率的な番組編成に注力し、一段と売上向上を図るとともに、利益の確保に努めてきた。しかしながら、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」の認知度を上げることによりやや苦戦をし、既存館に比べ稼働率が伸び悩み、また設備投資に対する減価償却費の増加等により、売上高は21億84百万円（前年同期比15.4%増）となったが、営業損失は25百万円（前年同期は営業損失20百万円）となった。

リラクゼーション部門においては、「太平温泉 天風の湯」および「松竹温泉 天風の湯」とともに地元に着した“癒しの湯”の施設として順調な稼働したことにより、売上高は9億34百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は53百万円（前年同期比43.1%増）となった。

カルチャー部門においては、「T S U T A Y A ミュキモール庄内通り店」が同業他社との競争の激化などにより、苦戦を強いられた。この結果売上高は6億61百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失は24百万円（前年同期は営業損失16百万円）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、5億95百万円と前年同期と比べ8百万円（1.5%）の減少となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億65百万円と前年同期と比べ2億58百万円の減少となった。これは主に、減価償却費1億95百万円、売上債権の増減額 21百万円と差入保証金の増減額 2億89百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億61百万円と前年同期に比べ9億86百万円の減少となった。これは主に、有価証券の売却による収入2億1百万円、有形固定資産の取得による支出 11億51百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億17百万円と前年同期に比べ11億90百万円の増加となった。これは主に、長期借入れによる収入12億50百万円と借入金の返済による支出 92百万円等によるものである。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
シネマ	2,184,598	115.4
リラクゼーション	934,267	98.6
カルチャー	661,651	95.9
合計	3,780,516	107.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業業績や雇用情勢の厳しさはしばらく継続され、景気の回復は遅れるものと懸念される。

このような状況のもと、当社グループをとりまく経営環境も大変厳しいものと予想されるが、シネマ部門、リラクゼーション部門そしてカルチャー部門とも、徹底したコスト管理を実施し、また、顧客ニーズに対応した魅力あふれるサービスの提供及び施設の運営をめざす所存である。

さらに、機構改革・意識改革を一層推進するとともに、基幹部門であるシネマ部門の充実をはかりながら子会社を通じて新規事業を進めていく方針である。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

### (1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であり、各作品の興行成績を予想することは常に困難である。仮に、一定の成績に達しない作品が長期間にわたり継続した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 多数の顧客を収容可能な営業施設における災害等の発生に関するリスク

当社グループは、映画館、飲食店、スーパー銭湯等の多数の顧客を収容可能な施設において営業をおこなっており、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在しない。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模によっては、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計方針について重要な判断や見積りをおこなっている。その主なものは貸倒引当金、賞与引当金等であり、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は37億80百万円（前連結会計年度比7.1%増）となった。これは主に、平成20年10月より営業を開始したシネマ部門の「ミッドランドシネマ 名古屋空港」が売上高に貢献したことによるものである。

#### 売上原価

売上原価は20億58百万円（前連結会計年度比5.0%増）となった。これは主に、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」の売上原価分が増加したことによるものである。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は17億17百万円（前連結会計年度比9.4%増）となった。これは主に「ミッドランドシネマ 名古屋空港」の地代家賃及び人件費等が増加したことによるものである。

#### 営業損益

営業利益は4百万円となった。前述の売上高の増加により、前連結会計年度に比べ3百万円の増加となった。

#### 経常損失

経常損失は55百万円となり前連結会計年度に比べ66百万円の減少となった。これは主に、営業外費用として「ミッドランドシネマ 名古屋空港」の開業に伴う開業費償却79百万円計上したことによるものである。

#### 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益の計上で12百万円となり、特別損失は、たな卸資産処分損3百万円、過年度退職給付費用9百万円等の計上により、16百万円となった。

#### 当期純損失

当期純損失は40百万円となり、前連結会計年度と比べ67百万円の減少となった。また、1株当たり当期純損失は75円69銭となり、前連結会計年度と比べ125円9銭の減少となった。

### （3）当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産及び負債・純資産

当連結会計年度の総資産は55億33百万円（前連結会計年度比25.5%増）となった。

流動資産は10億49百万円（前連結会計年度比10.5%減）となった。これは主に、有価証券の2億1百万円の減少、たな卸資産の11百万円の減少等によるものである。

固定資産は44億83百万円（前連結会計年度比38.6%増）となった。これは主に、建物及び構築物の7億5百万円の増加と差入保証金の2億89百万円の増加等によるものである。

流動負債は6億50百万円（前連結会計年度比58.4%増）となった。これは主に、買掛金の70百万円の増加と1年内返済予定の長期借入金1億96百万円の増加等によるものである。

固定負債は16億24百万円（前連結会計年度比173.0%増）となった。これは主に、長期借入金の10億1百万円の増加等によるものである。

純資産は32億58百万円（前連結会計年度比4.3%減）となった。これは主に、その他有価証券評価差額金の70百万円の減少等によるものである。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の77.2%から58.9%となった。

#### キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] ( 2 ) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

#### ( 4 ) 戦略的現状と見通し

当社グループは、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、お客様に感動のあるサービスを提供することを重点項目として取り組んでいる。

なお、中期的な経営戦略については、「第2 [ 事業の状況 ] 3 [ 対処すべき課題 ]」に記載している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,229,585千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は次の通りである。

- (1) シネマ 設備投資額は1,213,395千円で、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」の建設工事等である。
- (2) リラクゼーション 設備投資額は16,190千円で、スーパー銭湯「太平温泉 天風の湯」の露天風呂改修工事等である。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	器具及び備品	ソフトウェア		合計
劇場 13劇場 (名古屋市 中村区)	シネマ	賃借建物 (6,597.65㎡)	348,758	6,367		32,579	406	388,111	15
賃貸不動産 (名古屋市 千種区)	"	土地建物	389,872		634,896 (5,216.87)			1,024,769	
賃貸不動産 (名古屋市 中川区)	"	建物	531,954			54		532,008	
賃貸不動産 (愛知県 江南市)	"	建物	654,169			16,504		670,674	
有料駐車場 (小牧市)	"	駐車場	75		34,272 (894.84)			34,347	
本社事務所 (名古屋市 中村区)	"	賃借事務所 (187.57㎡)	6,081			5,324	460	11,865	13
劇場 (愛知県西春 日井郡豊山 町)	"	賃借建物 (5,528.11㎡)	821,305	139,156		133,103	60,398	1,153,963	5
合計		(12,313.33㎡)	2,752,216	145,523	669,168 (6,111.71)	187,566	61,264	3,815,739	33

- 1 設備の内容項中括弧書数字は賃借㎡数で当期支払った家賃は278,468千円である。
- 2 賃借設備にはリース契約等によるものはない。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	器具及び備品	ソフトウェア		合計
中日本商事(株)	(名古屋 市中村区)	リラクゼーション・カルチャー	賃借事務所外 (5,372.4㎡)	63,641	1,412		30,371		95,425	19

- 1 設備の内容項中括弧書数字は賃借㎡数で当期支払った家賃は237,593千円である。
- 2 賃借設備にはリース契約等によるものはない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和34年12月1日	180,000	540,000	90,000	270,000	13	13

(注) 有償株主割当 1 : 0.5  
 1株の発行価格 500円  
 1株当たりの資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	1	2	42	0	0	2,789	2,834	
所有株式数(単元)	0	75	1	1,013	0	0	4,288	5,377	2,300
所有株式数の割合(%)	0	1.39	0.02	18.76	0	0	79.83	100	

(注) 1 自己株式811株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	40	7.40
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1丁目1番地	30	5.55
松竹株式会社	東京都中央区築地4丁目1番1号	20	3.70
廣野 加代子	名古屋市昭和区	10	1.94
岡本 藤太	名古屋市千種区	8	1.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7	1.38
服部 清純	名古屋市天白区	6	1.24
服部 徹	名古屋市天白区	5	0.96
濱谷 亘匠	名古屋市名東区	4	0.79
服部 純子	名古屋市天白区	4	0.79
計		136	25.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,900	5,369	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,369	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式11株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号	800		800	0.14
計		800		800	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	579
当期間における取得自己株式		

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	811		811	

## 3 【配当政策】

今後とも長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を維持していくことを基本として経営にあたる方針である。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の利益配当については、安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当30円、中間配当と合わせて60円としている。

内部留保金については、財務体質の向上を図りながら設備投資資金等に活用する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日 取締役会決議	16,175	30
平成21年6月24日 定時株主総会決議	16,175	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	9,680	12,000	12,000	11,600	10,270
最低(円)	8,500	8,900	9,900	9,900	8,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第2部)における市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	9,380	9,190	9,400	9,010	9,290	9,200
最低(円)	8,000	9,000	9,000	8,610	9,100	8,600

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第2部)における市場相場である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		服部 清純	昭和19年4月28日生	昭和56年6月 昭和56年6月 昭和60年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成16年4月	当社入社 当社取締役秘書室長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) ㈱Ji.Coo.(現・中日本商事㈱) 監査役(現任)	(注)3	6.7
代表取締役 専務	興行部上席担 当 経営企画部 担当	服部 徹	昭和34年3月15日生	平成元年4月 平成11年3月 平成14年6月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 ㈱Ji.Coo.(現・中日本商事㈱) 代表取締役社長(現任) 当社事業開発部長 当社常務取締役 当社管理部門・事業開発部担当 当社代表取締役専務(現任) 当社管理部門・経営企画部担当 当社経営企画部担当 当社興行部上席担当・経営企画部 担当(現任)	(注)3	5.2
取締役	興行部担当 興行部長	原田 克己	昭和28年9月11日生	昭和47年11月 平成13年3月 平成13年6月 平成14年4月 平成21年6月	当社入社 当社事業開発部長 当社取締役(現任) 当社興行部長(現任) 中日本商事㈱専務取締役(現任)	(注)3	0.1
取締役	総務部担当 総務部上席 部長 経理部担当 経理部上席 部長	三田 則男	昭和31年12月12日生	昭和54年6月 平成14年4月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社総務部マネージャー ㈱Ji.Coo.(現・中日本商事㈱)取 締役 当社総務部マネージャー兼営業部 長 当社経理部長兼事業開発部マネー ジャー 当社執行役員経理部長 当社執行役員経理部担当 当社取締役総務部担当・総務部上 席部長、経理部担当・経理部上席 部長(現任)	(注)3	1.0
取締役		神尾 隆	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	トヨタ自動車工業㈱(現・トヨタ 自動車㈱)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社相談役(現任) 東和不動産㈱代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 1,3	0
取締役		大谷 信義	昭和20年6月18日生	昭和43年6月 昭和55年5月 昭和57年9月 昭和59年5月 平成10年1月 平成10年6月 平成16年5月 平成19年2月	松竹㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 松竹㈱代表取締役副会長 同社代表取締役会長(現任)	(注) 1,3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		佐藤 桂一	昭和30年5月9日生	昭和53年3月 平成14年4月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年10月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社総務部マネージャー (株)Ji.Coo.(現・中日本商事(株)) 取締役 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社執行役員総務部担当 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0.5	
監査役		岡本 藤太	昭和7年11月13日生	昭和30年4月 昭和51年5月 昭和53年5月 昭和56年6月 昭和56年11月 平成15年6月	トヨタ自動車販売(株)(現・トヨタ自動車(株))入社 大榮産業(株)常務取締役 同社取締役副社長 当社監査役(現任) 大榮産業(株)代表取締役社長 大榮産業(株)代表取締役会長(現任)	(注)2,4	8	
監査役		新井 紀夫	昭和16年4月3日生	昭和52年9月 昭和55年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年12月	大起産業(株)入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現任) 大起産業(株)取締役会長(現任)	(注)2,4	0.3	
計								21.8

- (注) 1 取締役神尾隆・大谷信義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
 2 監査役岡本藤太・新井紀夫は、会社法第2条16号に定める社外監査役である。  
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までである。  
 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持続的な安定成長を通じて経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、経営システムの透明性、健全性ならびに効率性を維持することが経営上の最重要方針と位置づけている。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 企業統治に関する事項

##### 1 会社の機関の内容

当社は、取締役8名以内、監査役3名以内とする旨を定款で定めている。また、取締役、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

平成21年6月25日現在、当社の取締役会は、6名の取締役（うち社外取締役2名）で構成されている。取締役会は、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督している。取締役会は年間14回開催している。

当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されている。監査役は取締役会への出席及び業務監査等により、取締役の業務執行を監査している。

##### 2 内部統制システムの整備の状況

平成20年3月17日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、内部統制システムの強化を推進している。

##### 3 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、「コンプライアンス委員会」が中心となって内部監査の他、事業活動全般にわたる様々なリスクに備え、情報の一元管理を行っている。また、法務上の支援を受けるため、弁護士と顧問契約をかわしている。さらに、主幹事会社である野村證券株式会社、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社より、適宜会社法、金融商品取引法上の支援を受けている。

##### 4 役員報酬の内容

社内取締役報酬	40,900千円
社外取締役報酬	6,700千円
社外監査役報酬	6,700千円

##### 5 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である内部監査室を設置し、有価証券報告書提出日現在、室長1名が業務に従事している。当社及び子会社を対象に、業務遂行の適法性、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っている。

監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催している。また、必要なつど取締役又は使用人に対して報告や関係資料の提示を求め、取締役の職務執行を監査している。監査役は、定期的に公認会計士と意見交換を行い、内部監査室とも連携して監査を行っている。

## 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役である神尾隆氏が代表取締役社長を務める東和不動産株式会社は、当社の発行済株式総数の7.4%を保有する株主であり、また家賃等の支払い先である。

社外取締役である大谷信義氏が代表取締役会長を務める松竹株式会社は、当社の発行済株式総数の3.7%を保有する株主であり、また映画等の仕入れ先である。

社外監査役である岡本藤太氏は当社の発行済株式総数の1.4%を保有する株主である。その他に該当する事項はない。

社外監査役である新井紀夫氏は当社の株式を300株保有する株主である。その他に該当する事項はない。

### 取締役の責任免除

当社は、取締役、監査役が期待された役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

当社と社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としている。

### 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士田中誠治氏及び公認会計士野田敦之氏と監査契約を締結し、会計監査を受けている。両氏と当社との間には特別な利害関係はない。連続して監査を行った年数については、田中誠治氏が11年、野田敦之氏が2年である。また、外部の公認会計士に監査意見表明のための審査を委託している。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

#### 1 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

#### 2 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			6,900	
連結子会社				
計			6,900	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、野田敦之氏により監査を受けている。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 710,834	701,900
受取手形及び売掛金	65,055	86,300
有価証券	201,574	-
たな卸資産	107,685	2 95,971
繰延税金資産	9,857	18,164
その他	78,882	148,230
貸倒引当金	433	629
流動資産合計	1,173,457	1,049,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,109,546	2,815,409
機械装置及び運搬具（純額）	9,670	146,936
工具、器具及び備品（純額）	92,027	211,939
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	3 2,390,397	3 3,353,437
無形固定資産		
のれん	40,000	20,000
電話加入権	1,291	1,291
ソフトウェア	598	61,264
無形固定資産合計	41,889	82,555
投資その他の資産		
投資有価証券	351,171	248,999
差入保証金	412,994	702,845
長期前払費用	6,216	3,545
繰延税金資産	33,055	92,364
投資その他の資産合計	803,438	1,047,755
固定資産合計	3,235,724	4,483,748
資産合計	4,409,182	5,533,685

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 254,778	325,652
1年内返済予定の長期借入金	40,000	196,192
リース債務	-	16,304
未払金	630	1,600
未払法人税等	2,753	1,102
未払消費税等	31,077	4,081
未払費用	43,327	58,316
役員賞与引当金	4,000	6,500
賞与引当金	14,300	14,500
その他	20,035	26,671
流動負債合計	410,902	650,921
固定負債		
長期借入金	120,000	1,121,744
リース債務	-	40,761
役員退職慰労引当金	87,513	90,839
退職給付引当金	51,515	55,627
受入保証金	<sup>3</sup> 334,812	<sup>3</sup> 314,220
繰延税金負債	1,155	953
固定負債合計	594,996	1,624,145
負債合計	1,005,899	2,275,066
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	3,051,867	2,978,699
自己株式	7,142	7,721
株主資本合計	3,314,738	3,240,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,543	17,627
評価・換算差額等合計	88,543	17,627
純資産合計	3,403,282	3,258,618
負債純資産合計	4,409,182	5,533,685

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,530,448	3,780,516
売上原価	1,960,261	2,058,677
売上総利益	1,570,187	1,721,838
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	51,325	55,605
貸倒引当金繰入額	-	195
人件費	618,977	620,495
役員賞与引当金繰入額	4,000	6,500
賞与引当金繰入額	14,300	14,500
役員退職慰労引当金繰入額	7,709	7,326
退職給付費用	4,061	9,805
減価償却費	51,125	102,442
地代家賃	275,643	323,430
水道光熱費	187,088	220,032
修繕費	6,780	3,899
その他	348,547	353,523
販売費及び一般管理費合計	1,569,559	1,717,756
営業利益	627	4,082
営業外収益		
受取利息	1,262	730
受取配当金	5,495	6,243
協賛金収入	-	22,357
その他	8,536	5,921
営業外収益合計	15,294	35,252
営業外費用		
支払利息	2,534	11,231
開業費償却	-	79,520
その他	2,631	3,894
営業外費用合計	5,165	94,646
経常利益又は経常損失( )	10,756	55,311
特別利益		
貸倒引当金戻入額	875	-
投資有価証券売却益	-	12,857
その他	2,857	-
特別利益合計	3,732	12,857

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 480	1 952
たな卸資産処分損	-	3,760
貸倒損失	-	2,332
投資有価証券評価損	-	454
過年度退職給付費用	-	9,361
<b>特別損失合計</b>	<b>480</b>	<b>16,861</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	14,009	59,315
法人税、住民税及び事業税	9,701	926
法人税等調整額	22,338	19,427
<b>法人税等合計</b>	<b>12,636</b>	<b>18,500</b>
当期純利益又は当期純損失( )	26,645	40,815

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	270,000	270,000
当期末残高	270,000	270,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	13	13
当期末残高	13	13
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,057,582	3,051,867
当期変動額		
剰余金の配当	32,360	32,353
当期純利益又は当期純損失( )	26,645	40,815
当期変動額合計	5,714	73,168
当期末残高	3,051,867	2,978,699
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,245	7,142
当期変動額		
自己株式の取得	897	579
当期変動額合計	897	579
当期末残高	7,142	7,721
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,321,351	3,314,738
当期変動額		
剰余金の配当	32,360	32,353
当期純利益又は当期純損失( )	26,645	40,815
自己株式の取得	897	579
当期変動額合計	6,612	73,747
当期末残高	3,314,738	3,240,991
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	191,359	88,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,816	70,916
当期変動額合計	102,816	70,916
当期末残高	88,543	17,627
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	191,359	88,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,816	70,916
当期変動額合計	102,816	70,916

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	88,543	17,627
純資産合計		
前期末残高	3,512,710	3,403,282
当期変動額		
剰余金の配当	32,360	32,353
当期純利益又は当期純損失( )	26,645	40,815
自己株式の取得	897	579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,816	70,916
当期変動額合計	109,428	144,663
当期末残高	3,403,282	3,258,618

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	14,009	59,315
減価償却費	144,095	195,714
のれん償却額	20,000	20,000
無形固定資産償却費	92	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	875	195
役員賞与引当金の増減額( は減少)	7,000	2,500
賞与引当金の増減額( は減少)	1,200	200
退職給付引当金の増減額( は減少)	949	4,111
受取利息及び受取配当金	6,758	6,973
支払利息	2,534	11,231
有形固定資産除却損	-	952
投資有価証券売却損益( は益)	-	12,857
投資有価証券評価損益( は益)	-	454
売上債権の増減額( は増加)	78,084	21,244
たな卸資産の増減額( は増加)	6,514	11,713
その他の流動資産の増減額( は増加)	44,204	66,630
差入保証金の増減額( は増加)	-	289,850
長期前払費用の増減額( は増加)	5,818	2,671
仕入債務の増減額( は減少)	19,459	70,874
未払金の増減額( は減少)	183,778	970
未払消費税等の増減額( は減少)	21,503	26,995
未払費用の増減額( は減少)	19,692	14,989
その他の流動負債の増減額( は減少)	6,334	6,635
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5,809	3,326
預り保証金の増減額( は減少)	16,392	20,592
小計	123,443	157,918
利息及び配当金の受取額	6,005	6,638
利息の支払額	2,534	11,231
法人税等の支払額	33,637	2,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,278	165,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	49,986	201,909
投資有価証券の売却による収入	-	23,134
投資有価証券の取得による支出	-	27,868
有形固定資産の取得による支出	23,421	1,151,125
無形固定資産の取得による支出	690	7,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,874	961,085

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,250,000
リース債務の返済による支出	-	7,764
借入金の返済による支出	40,000	92,064
配当金の支払額	32,360	32,353
自己株式の取得による支出	897	579
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,257	1,117,239
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,895	8,934
現金及び現金同等物の期首残高	558,939	604,834
現金及び現金同等物の期末残高	1 604,834	1 595,900



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 1社 中日本商事株式会社 なお、従来連結子会社を含めていた中日本商事株式会社は平成20年3月16日に株式会社Ji.Coo.との合併により消滅しており、同日付で株式会社Ji.Coo.は社名を中日本商事株式会社と変更した。 非連結子会社 なし	連結子会社 1社 同左  非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 なし  関連会社 1社 ミッドランドスクエアシネマ共同事業体 持分法の適用において、個別財務諸表上貸借対照表及び損益計算書双方について持分法相当額を計上する方法を採用している。	非連結子会社 同左  関連会社 1社 同左  同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結決算日と連結子会社の決算日は同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法  たな卸資産 (親会社)最終仕入原価法 (連結子会社)主として最終仕入原価法であるが、中日本商事株式会社において書籍等は売価還元法による原価法によっている。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 (親会社)最終仕入原価法 (連結子会社)主として最終仕入原価法であるが、中日本商事株式会社において書籍等は売価還元法による原価法によっている。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。 これにより営業利益は1,052千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,052千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産の減価償却方法                      定額法を採用している。                      耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による。                      (会計処理方法の変更)                      法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。                      当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。                      (追加情報)                      当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。                      当該変更に伴う損益に与える影響は4,748千円である。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法                      定額法を採用している。                      耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準による。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法                      定額法を採用している。                      耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による。                      また、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。                      (追加情報)                      平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置について従来耐用年数を5~7年としていたが、当連結会計年度より5~11年に変更している。                      当該変更に伴い営業利益は4,076千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ4,076千円減少している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法                      定額法を採用している。                      耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準による。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。                      リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定のものについては個別に検討して計上している。                      役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上している。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,000千円減少している。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p>

	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	賞与引当金 同左
--	--------------------------------------------------	-------------

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規定に基づき計上している。</p>	<p>退職給付引当金            同左</p> <p>役員退職慰労引当金            同左</p>
	(4) 連結子会社の会計処理基準が親会社と異なる場合のその差異 親会社と連結子会社との会計処理基準の相違により連結純利益額等に重要な影響を与えていない。	(4) 連結子会社の会計処理基準が親会社と異なる場合のその差異 同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却している。	同左
6 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は原則として段階法によっている。相殺消去によって生じた消去差額の発生原因により土地及びその他の剰余金科目に振替えている。	同左
7 未実現利益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて親会社持分相当額を消去している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び預金であり預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金は除いている。	同左
9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準摘要指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に54,348千円多く計上されている。なお、営業利益、経常損失、当期純損失にあたる影響はない。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>1 現金及び預金 担保に供している資産</p> <p>定期預金 10,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 1,849千円</p>	<p>1</p>
<p>2</p>	<p>2 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 95,971千円</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>仕掛品</p>
<p>3 有形固定資産 担保に供している資産</p> <p>建物 268,535千円</p> <p>土地 13,480千円</p> <p>合計 282,014千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>受入保証金 334,812千円</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は 994,184千円である。</p>	<p>3 有形固定資産 担保に供している資産</p> <p>建物 258,205千円</p> <p>土地 13,480千円</p> <p>合計 271,685千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>受入保証金 318,420千円</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は1,178,007千円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <p>現状回復工事費 480千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <p>建物附属設備 522千円</p> <p>器具及び備品 430千円</p> <p>合計 952千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	540,000			540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	665	86		751

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 86株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,180	30	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	16,180	30	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,177	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	540,000			540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	751	60		811

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,177	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	16,175	30	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,175	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 710,834千円	現金及び預金勘定 701,900千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 106,000 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 106,000 "
現金及び現金同等物 604,834千円	現金及び現金同等物 595,900千円

## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>303,224</td> <td>62,746</td> <td>240,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,477</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払い利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,085千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	303,224	62,746	240,477	1年内	62,965千円	1年超	177,512	合計	240,477	支払リース料	64,085千円	減価償却費相当額	64,085千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>296,904</td> <td>119,006</td> <td>177,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,897</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払い利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,579千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産の内容 無形固定資産 主として、シネマ部門における販売管理用ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	296,904	119,006	177,897	1年内	58,678千円	1年超	119,219	合計	177,897	支払リース料	62,579千円	減価償却費相当額	62,579千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	303,224	62,746	240,477																																			
1年内	62,965千円																																					
1年超	177,512																																					
合計	240,477																																					
支払リース料	64,085千円																																					
減価償却費相当額	64,085千円																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	296,904	119,006	177,897																																			
1年内	58,678千円																																					
1年超	119,219																																					
合計	177,897																																					
支払リース料	62,579千円																																					
減価償却費相当額	62,579千円																																					



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	132,314	291,500	159,186
小計	132,314	291,500	159,186
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	69,599	59,386	10,212
債券	201,574	201,574	
小計	271,174	260,961	10,212
合計	403,488	552,461	148,973

2 時価評価されていないその他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	61,798	127,295	65,496
小計	61,798	127,295	65,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	157,251	121,517	35,733
債券			
小計	157,251	121,517	35,733
合計	219,049	248,812	29,762

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損454千円を計上している。

2 時価評価されていないその他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(千円)
売却額	225,210
売却益の合計額	12,857
売却損の合計額	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項なし。

当連結会計年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 定年退職者、一般退職者共に退職金の支給については退職一時金で充当している。また、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	1 採用している退職給付制度の概要 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 1,299千円	貸倒引当金 1,136千円
未払事業税 398 "	低価法による評価損 430 "
賞与引当金 5,814 "	未払事業税 130 "
未払事業所税 2,344 "	賞与引当金 6,548 "
小計 9,857 "	未払事業所税 2,722 "
	繰越欠損金 7,196 "
	小計 18,164 "
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損 11,539 "	ゴルフ会員権評価損 5,051 "
ゴルフ会員権評価損 5,051 "	減価償却超過額 163 "
減価償却超過額 163 "	退職給付引当金 22,460 "
退職給付引当金 20,957 "	役員退職慰労引当金 36,874 "
役員退職慰労引当金 35,534 "	繰越欠損金 39,842 "
繰越欠損金 20,227 "	繰延税金負債(固定)との相殺 12,027 "
繰延税金負債(固定)との相殺 60,419 "	小計 92,364 "
小計 33,055 "	繰延税金資産合計 110,529 "
繰延税金資産合計 42,913 "	
	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 12,027 "
その他有価証券評価差額金 60,419 "	関係会社に対する貸倒引当金 953 "
関係会社に対する貸倒引当金 1,155 "	繰延税金資産(固定)との相殺 12,027 "
繰延税金資産(固定)との相殺 60,419 "	繰延税金負債合計 953 "
繰延税金負債合計 1,155 "	差引：繰延税金資産純額 109,575 "
差引：繰延税金資産純額 41,757 "	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.56%	法定実効税率 40.56%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 52.95	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.69	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.54
合併に伴う税務上の繰越欠損金 175.93	合併に伴う税務上の繰越欠損金
受入等	受入等
その他 1.91	その他 5.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率 90.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.19

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	シネマ (千円)	リラクゼー ション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,893,042	947,733	689,671	3,530,448	-	3,530,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,548	230	11,995	206,774	(206,774)	-
計	2,087,591	947,964	701,666	3,737,223	(206,774)	3,530,448
営業費用	2,107,710	910,300	718,584	3,736,595	(206,774)	3,529,821
営業利益又は営業損失( )	20,119	37,664	16,918	627	-	627
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,214,590	114,611	79,980	4,409,182	-	4,409,182
減価償却費	132,630	7,687	3,777	144,095	-	144,095
資本的支出	17,031	6,390	-	23,421	-	23,421

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

- (1)シネマ . . . . . 映画興行、劇場内売店、富くじの受託販売、不動産賃貸
- (2)リラクゼーション . . . . . 飲食店、浴場施設等
- (3)カルチャー . . . . . 書籍、映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル、看板の製作、広告代理店等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(206,774千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	シネマ (千円)	リラクゼー ション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,184,598	934,267	661,651	3,780,516		3,780,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,532	367	34,403	229,302	(229,302)	
計	2,379,130	934,634	696,054	4,009,818	(229,302)	3,780,516
営業費用	2,404,689	880,720	720,326	4,005,735	(229,302)	3,776,433
営業利益又は営業損失( )	25,559	53,914	24,272	4,082		4,082
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,327,214	125,150	81,321	5,533,685		5,533,685
減価償却費	182,959	8,512	4,241	195,714		195,714
資本的支出	1,213,395	15,041	1,148	1,229,585		1,229,585

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

- (1)シネマ・・・・・・ 映画興行、劇場内売店、不動産賃貸
  - (2)リラクゼーション・・・ 飲食店、浴場施設等
  - (3)カルチャー・・・・・・ 書籍、映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル、看板の製作、広告代理店等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(229,302千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。
- 4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、カルチャーの営業損失が1,052千円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、

該当事項なし(本邦以外の国又は地域に連結子会社、重要な在外支店がないため)

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、

該当事項なし(海外に連結子会社はなく、国内取引のみのため)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 結合当時企業の名称及び事業の内容

結合企業 名称 株式会社Ji.Coo.

事業の内容 飲食店、浴場施設等

被結合企業 名称 中日本商事株式会社

事業の内容 書籍、映像ソフト等の販売及びレンタル等

2 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式会社Ji.Coo. を存続会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は中日本商事株式会社である。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。

3 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ機能の再編を推進し、経営資源の集中と経営の効率化を目的とする。

4 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため内部取引として消去している。したがって当該処理が連結財務諸表に与える影響はない。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	6,311円 15銭	1株当たり純資産額	6,043円 55銭
1株当たり当期純利益	49円 40銭	1株当たり当期純損失( )	75円 69銭
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たりの金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,403,282	3,258,618
普通株式に係る純資産額(千円)	3,403,282	3,258,618
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	751	811
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	539,249	539,189

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	26,645	40,815
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	26,645	40,815
普通株式の期中平均株式数(株)	539,292	539,217

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
該当事項なし。	該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	40,000	196,192	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務		16,304		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	120,000	1,121,744	1.79	平成22年4月～ 平成28年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		40,761		平成22年4月～ 平成24年9月
合計	160,000	1,317,936		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載していない。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	196,192	196,192	156,192	156,192
リース債務	16,304	16,304	8,152	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	837,705	1,002,754	976,196	963,860
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	714	23,113	53,013	30,131
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	273	10,127	30,748	20,467
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.51	18.78	57.02	37.95



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 569,202	561,208
売掛金	40,016	53,758
有価証券	201,574	-
商品	3,511	-
商品及び製品	-	5,272
前払費用	28,006	31,135
未収消費税等	-	48,924
繰延税金資産	7,338	7,192
その他	41,374	57,806
貸倒引当金	183	331
流動資産合計	890,841	764,967
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,880,919	2,605,786
構築物（純額）	163,038	146,429
機械装置及び運搬具（純額）	8,311	145,523
工具、器具及び備品（純額）	67,726	187,566
土地	669,168	669,168
有形固定資産合計	2 2,789,165	2 3,754,475
無形固定資産		
電話加入権	861	861
ソフトウェア	598	61,264
無形固定資産合計	1,459	62,125
投資その他の資産		
投資有価証券	350,937	248,862
関係会社株式	45,000	45,000
関係会社長期貸付金	285,000	235,000
差入保証金	337,776	632,858
長期前払費用	3,616	2,245
繰延税金資産	6,361	85,936
貸倒引当金	2,850	2,350
投資その他の資産合計	1,025,841	1,247,552
固定資産合計	3,816,466	5,064,153
資産合計	4,707,308	5,829,120

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 190,900	264,702
1年内返済予定の長期借入金	40,000	196,192
リース債務	-	16,304
未払金	-	1,000
未払法人税等	2,303	533
未払消費税等	24,671	-
未払費用	25,924	38,321
従業員預り金	1,467	1,521
役員賞与引当金	2,000	4,500
賞与引当金	9,500	9,200
その他	17,637	23,877
流動負債合計	314,404	556,151
固定負債		
長期借入金	120,000	1,121,744
リース債務	-	40,761
役員退職慰労引当金	74,786	81,209
退職給付引当金	48,561	49,338
受入保証金	2 334,812	2 318,420
固定負債合計	578,159	1,611,473
負債合計	892,564	2,167,625
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	480,000	480,000
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	535,822	454,012
利益剰余金合計	3,463,322	3,381,512
自己株式	7,142	7,721
株主資本合計	3,726,193	3,643,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,550	17,691
評価・換算差額等合計	88,550	17,691
純資産合計	3,814,743	3,661,495
負債純資産合計	4,707,308	5,829,120

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2,087,591	2,379,130
売上原価	1,194,056	1,326,812
売上総利益	893,534	1,052,318
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	41,129	45,469
役員報酬	47,865	49,800
給料及び手当	245,835	274,050
役員賞与引当金繰入額	2,000	4,500
賞与引当金繰入額	9,500	9,200
役員退職慰労引当金繰入額	6,017	6,423
退職給付費用	3,297	6,471
法定福利及び厚生費	29,534	30,207
減価償却費	39,983	93,195
地代家賃	226,368	278,468
水道光熱費	63,193	76,817
修繕費	4,427	734
租税公課	6,752	8,539
賃借料	50,847	49,276
その他	138,436	150,872
販売費及び一般管理費合計	915,187	1,084,026
営業損失( )	21,653	31,708
営業外収益		
受取利息	7,578	6,123
有価証券利息	957	418
受取配当金	6,093	6,841
協賛金収入	-	15,857
雑収入	17,690	13,728
営業外収益合計	32,321	42,968
営業外費用		
支払利息	2,534	11,231
開業費償却	-	79,520
雑支出	2,024	3,127
営業外費用合計	4,558	93,878
経常利益又は経常損失( )	6,110	82,618
特別利益		
貸倒引当金戻入額	575	352
投資有価証券売却益	-	12,857
その他	2,857	-
特別利益合計	3,432	13,209

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 480	1 952
投資有価証券評価損	-	454
過年度退職給付費用	-	9,361
特別損失合計	480	10,769
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	9,062	80,177
法人税、住民税及び事業税	9,096	356
法人税等調整額	822	31,077
法人税等合計	8,274	30,720
当期純利益又は当期純損失 ( )	787	49,457

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	270,000	270,000
当期末残高	270,000	270,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	13	13
当期末残高	13	13
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	13	13
当期末残高	13	13
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	67,500	67,500
当期末残高	67,500	67,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	480,000	480,000
当期末残高	480,000	480,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,380,000	2,380,000
当期末残高	2,380,000	2,380,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	567,395	535,822
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	32,360	32,353
当期純利益又は当期純損失( )	787	49,457
当期変動額合計	31,572	81,810
当期末残高	535,822	454,012
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,494,895	3,463,322
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	32,360	32,353
当期純利益又は当期純損失( )	787	49,457
当期変動額合計	31,572	81,810
当期末残高	3,463,322	3,381,512
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,245	7,142
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	897	579

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	897	579
当期末残高	7,142	7,721
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,758,663	3,726,193
当期変動額		
剰余金の配当	32,360	32,353
当期純利益又は当期純損失( )	787	49,457
自己株式の取得	897	579
当期変動額合計	32,470	82,389
当期末残高	3,726,193	3,643,804
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	191,368	88,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,818	70,859
当期変動額合計	102,818	70,859
当期末残高	88,550	17,691
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	191,368	88,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,818	70,859
当期変動額合計	102,818	70,859
当期末残高	88,550	17,691
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,950,032	3,814,743
当期変動額		
剰余金の配当	32,360	32,353
当期純利益又は当期純損失( )	787	49,457
自己株式の取得	897	579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,818	70,859
当期変動額合計	135,288	153,248
当期末残高	3,814,743	3,661,495

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)による 最終仕入原価法 (会計処理方法の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準委員 会 平成18年7月5日 企業会計基準第9 号)を適用している。 当該変更に伴う損益に与える影響はな い。
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定額法 耐用年数等は法人税法の減価償却の方 法と同一の基準による (会計処理方法の変更) 法人税法の改正(所得税法の一部を 改正する法律 平成19年3月30日法律第6 号)及び(法人税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号)に伴い、当事業年度から、平成19 年4月1日以降に取得したものについて は、改正後の法人税法に基づく方法に変 更している。 当該変更に伴う損益に与える影響は 軽微である。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前 に取得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴う損益に与える影響は 4,383千円である。  無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっている。	有形固定資産(リース資産を除く)  定額法 耐用年数等は法人税法の減価償却の方 法と同一の基準による また、平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から5年間で均等償却 する方法によっている。 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を 改正する法律 平成20年4月30日 法律第 23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区 分が見直された。これにより、当社の機 械装置については、従来耐用年数を5~7 年としていたが、当事業年度より5~11 年に変更している。 当該変更に伴い、営業損失、経常損失及 び税引前当期純損失がそれぞれ4,076千 円減少している。  無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっている。  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産については、リース 期間を耐用年数とし、残存価格を零とす る定額法によっている。 また、リース取引開始日が適用初年度 開始前の所有権移転外ファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理を引き 続き採用している。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定のものについては個別に検討して計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9,000千円減少している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規定に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準等 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に54,348千円多く計上されている。なお、営業損失、経常損失及び当期純損失に与える影響はない。</p>



【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)                      前事業年度において「未払上映料」「買掛金」として掲記していたものは、当事業年度より、XBR L化に伴い「買掛金」に集約し表示する方法に変更している。</p> <p>(損益計算書)                      前事業年度において「売上高」については「興行収入」「事業収入」、また、「売上原価」については「興行原価」「事業収入原価」と詳細区分表示をしていたが、当事業年度より、XBR L化に伴い詳細区分表示を止め、それぞれ「売上高」、「売上原価」に集約し表示する方法に変更している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

科目	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
1 現金及び預金	担保に供している資産 定期預金 10,000千円 上記に対応する債務 買掛金 1,849千円	
2 有形固定資産	担保に供している資産 建物 268,535千円 土地 60,515 合計 329,050  上記に対応する債務 受入保証金 334,812千円  有形固定資産の減価償却累計額は 946,639千円である。	担保に供している資産 建物 258,205千円 土地 60,515 合計 318,720  上記に対応する債務 受入保証金 318,420千円  有形固定資産の減価償却累計額は 1,121,216千円である。

(損益計算書関係)

科目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳	千円	千円
	現状回復工事費 480	建物附属設備 522 工具、器具及び備品 430
		合計 952

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	665	86		751

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 86株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	751	60		811

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
器具備品	237,352	30,194	207,158	器具備品	234,693	77,184	157,509																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,158</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,768千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	49,649千円	1年超	157,509	合計	207,158	支払リース料	50,768千円	減価償却費相当額	50,768千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,509</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,649千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,649千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	48,984千円	1年超	108,524	合計	157,509	支払リース料	49,649千円	減価償却費相当額	49,649千円
1年以内	49,649千円																										
1年超	157,509																										
合計	207,158																										
支払リース料	50,768千円																										
減価償却費相当額	50,768千円																										
1年以内	48,984千円																										
1年超	108,524																										
合計	157,509																										
支払リース料	49,649千円																										
減価償却費相当額	49,649千円																										
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産の内容 無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法によっている。																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 1,230千円	貸倒引当金 1,087千円
未払事業税 398 "	未払事業税 130 "
賞与引当金 3,853 "	賞与引当金 4,136 "
未払事業所税 1,856 "	未払事業所税 1,837 "
小計 7,338 "	小計 7,192 "
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損 11,539 "	ゴルフ会員権評価損 5,051 "
ゴルフ会員権評価損 5,051 "	減価償却超過額 163 "
減価償却超過額 163 "	退職給付引当金 20,011 "
退職給付引当金 19,696 "	役員退職慰労引当金 32,938 "
役員退職慰労引当金 30,333 "	繰越欠損金 39,842 "
繰延税金負債(固定)との相殺 60,423 "	繰延税金負債(固定)との相殺 12,071 "
小計 6,361 "	小計 85,936 "
繰延税金資産合計 13,699 "	繰延税金資産合計 93,128 "
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 60,423 "	その他有価証券評価差額金 12,071 "
繰延税金資産(固定)との相殺 60,423 "	繰延税金資産(固定)との相殺 12,071 "
繰延税金負債合計 "	繰延税金負債合計 "
差引：繰延税金資産純額 13,699 "	差引：繰延税金資産純額 93,128 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.56%	法定実効税率 40.56%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 63.91	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.98	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.88
その他 1.82	その他 0.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率 91.31	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.32

(企業結合等関係)

前事業年度

該当事項なし。

当事業年度

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	7,074.18円	6,790.74円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失( )	1.46円	91.72円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たりの金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,814,743	3,661,495
普通株式に係る純資産額(千円)	3,814,743	3,661,495
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	751	811
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	539,249	539,189

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	787	49,457
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	787	49,457
普通株式の期中平均株式数 (株)	539,292	539,217

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
該当事項なし。	該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	松竹(株)	85,800	57,228
		KDDI(株)	100	46,200
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	300	40,110
		豊田通商(株)	42,000	39,732
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,010	25,708
		東京電力(株)	6,367	15,662
		(株)ATグループ	19,667	14,671
		日本テレビ放送網(株)	780	7,191
		東宝(株)	1,000	1,375
		東急レクリエーション(株)	1,000	504
		東映(株)	1,000	428
		(株)中部経済新聞社	1,000	50
計		213,024	248,862	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,546,626	846,161	522	3,391,756	785,969	120,772	2,605,786
構築物	210,717			210,717	64,287	16,609	146,429
機械装置及び運搬具	149,978	145,789		295,768	150,244	8,577	145,523
工具、器具及び備品	159,315	152,196	430	308,281	120,715	31,926	187,566
土地	669,168			669,168			669,168
有形固定資産計	3,735,805	1,144,147	952	4,875,691	1,121,216	177,886	3,754,475
無形固定資産							
電話加入権	861			861			861
ソフトウェア	690	69,247		69,937	8,673	8,581	61,264
無形固定資産計	1,551	69,247		70,798	8,673	8,581	62,125
長期前払費用	5,598			5,598	3,352	1,371	2,245
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加及び減少額の主なものは次のとおりである。

(増加)

建物	ミッドランドシネマ名古屋空港の建設工事	846,161千円
機械装置及び運搬具	ミッドランドシネマ名古屋空港の映写設備他	145,789千円
工具、器具及び備品	ミッドランドシネマ名古屋空港の厨房設備他	152,196千円
ソフトウェア	ミッドランドシネマ名古屋空港の販売管理用ソフト他	69,247千円

(減少)

建物	チケットボックスブーメランの撤去	522千円
工具、器具及び備品	チケットボックスブーメランの撤去	430千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,033	2,681		3,033	2,681
役員賞与引当金	2,000	4,500	2,000		4,500
賞与引当金	9,500	9,200	9,500		9,200
役員退職慰労引当金	74,786	6,423			81,209

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,267
預金	
当座預金	171,433
普通預金	280,299
別段預金	1,207
自由金利型定期預金	100,000
計	561,208
合計	561,208

2) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)メイジャー	10,173
トヨタファイナンス(株)	9,004
(株)読売情報開発センター	5,142
松竹(株)	4,447
(株)ジェイシービー	3,622
東宝(株)	3,467
その他(注)	17,901
合計	53,758

(注) (株)毎日新聞社他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
40,016	306,849	293,106	53,758	84.5	55.8

3) 商品

項目	金額(千円)
直営売店用商品	5,272

4) 差入保証金

相手先	金額(千円)
ユニー(株)	300,000
東和不動産(株)	226,284
三井不動産(株)	54,795
シキボウ(株)	18,000
(株)ヤマトコーポレーション	14,784
その他(注)	18,994
計	632,858

(注) ワーナー エンターテイメント ジャパン(株)他

5) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
中日本商事(株)	235,000

(B) 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
松竹(株)	46,965
東宝東和(株)	45,212
20世紀フォックス映画	30,342
(株)ギャガ・コミュニケーションズ	27,284
ワーナー エンターテイメント ジャパン(株)	18,271
その他(注)	96,625
合計	264,702

(注) (株)ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント他



2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京U F J銀行	146,200
(株)名古屋銀行	25,008
(株)愛知銀行	24,984
合計	196,192

(C) 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京U F J銀行	788,400
(株)名古屋銀行	166,656
(株)愛知銀行	166,688
合計	1,121,744

2) 受入保証金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマナカ他	318,420

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	名古屋市に於いて発行する中部経済新聞
株主に対する特典	下記による株主優待券を発行する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項に規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

### 株主優待券

#### 1 株主優待券の発行基準

持株数	優待券発行枚数
100 株以上	3ヶ月間有効の券を5枚
200 "	" 10枚
300 "	" 15枚
400 "	" 20枚
500 "	" 25枚
1,000 "	" 40枚
2,000 "	" 50枚
4,000 "	" 75枚

(注) 通常は株主優待券1枚で1回1名入場できるが、特別興行の場合は2枚で1回1名の入場となる。

#### 2 優待券割当期日

3月末現在の株主へ 8.9.10月分及び11.12.翌年1月分  
 9月 " 2.3.4月分及び5.6.7月分

#### 3 優待券通用劇場

所在地	劇場名
名古屋 三井ビル北館6・7階	ピカデリー 1～4
" センチュリー豊田ビル2階	ピカデリー 5～6
" ミッドランド スクエア 商業棟5階	ミッドランド スクエア シネマ1～7
西春日井郡豊山町 エアポートウォーク名古屋内	ミッドランドシネマ名古屋空港

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (75期)	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 東海財務局長に提出
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確 認書 第76期第1四半期	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月 30日)		平成20年8月13日 東海財務局長に提出
第76期第2四半期	(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月 30日)		平成20年11月13日 東海財務局長に提出
第76期第3四半期	(自 平成20年10月1日 至 平成20年12 月31日)		平成21年2月13日 東海財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (74期) 事業年度 (75期)	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月19日 東海財務局長に提出 平成20年9月19日 東海財務局長に提出
(4) 半期報告書の訂正 報告書	事業年度 (75期中)	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	平成20年9月19日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月23日

中日本興業株式会社  
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田 中 誠 治

野田敦之公認会計士事務所

公認会計士 野 田 敦 之

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

中日本興業株式会社  
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田 中 誠 治

野田敦之公認会計士事務所

公認会計士 野 田 敦 之

### <財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本興業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、中日本興業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

中日本興業株式会社  
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田 中 誠 治

野田敦之公認会計士事務所

公認会計士 野 田 敦 之

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本興業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

中日本興業株式会社  
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田 中 誠 治

野田敦之公認会計士事務所

公認会計士 野 田 敦 之

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本興業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。